

決 算 公 告

第 30 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

埼玉高速鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	12,608,417	流 動 負 債	3,200,665
現 金 及 び 預 金	9,716,803	1年内返済予定の長期借入金	211,898
未 収 運 賃	448,852	未 払 金	1,827,549
未 収 金	87,343	未 払 費 用	98,467
未 収 収 益	38,786	未 払 法 人 税 等	350
有 価 証 券	2,000,000	預 り 連 絡 運 賃	31,669
貯 蔵 品	121,543	預 り 金	289,645
前 払 金	105,200	前 受 運 賃	631,994
前 払 費 用	89,887	前 受 収 益	25,843
		賞 与 引 当 金	81,143
		そ の 他 の 流 動 負 債	2,102
固 定 資 産	57,908,960	固 定 負 債	45,276,048
鉄 道 事 業 固 定 資 産	55,415,193	長 期 借 入 金	5,385,691
有 形 固 定 資 産	52,312,969	退 職 給 付 引 当 金	780,556
無 形 固 定 資 産	3,102,224	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,385
建 設 仮 勘 定	585,757	長 期 未 払 金	39,036,047
投 資 そ の 他 の 資 産	1,908,010	そ の 他 の 固 定 負 債	59,367
出 資 金	300		
長 期 前 払 費 用	617,683	負 債 合 計	48,476,714
長 期 預 金	1,000,000	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	289,974	株 主 資 本	22,040,663
そ の 他 の 投 資 等	51	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	3,681,344
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,681,344
		利 益 剰 余 金	18,259,319
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18,259,319
		繰 越 利 益 剰 余 金	18,259,319
		純 資 産 合 計	22,040,663
資 産 合 計	70,517,378	負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,517,378

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 自 令和2年4月 1 日
至 令和3年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業 営 業 利 益		
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	6,738,776	
運 輸 雑 収	1,788,599	8,527,375
営 業 費		
運 送 費	4,352,092	
一 般 管 理 費	286,059	
諸 税	411,293	
減 価 償 却 費	1,464,908	6,514,353
鉄 道 事 業 営 業 利 益		2,013,021
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,114	
受 取 配 当 金	537	
土 地 物 件 貸 付 料	8,496	
雑 収 入	1,719	20,867
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	270,357	
雑 支 出	26,757	297,115
経 常 利 益		1,736,773
特 別 利 益		
補 助 金	28,717	
固 定 資 産 売 却 益	1	28,718
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	132	132
税 引 前 当 期 純 利 益		1,765,359
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	350	
法 人 税 等 調 整 額	680,443	680,793
当 期 純 利 益		1,084,566

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年
工具・器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	15年～30年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道施設の建設工事等を行うに当たり、国土交通省（旧運輸省）及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(2) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 令和 2 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

・ 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 289,974 千円

・ 見積りの内容について計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しています。

当社では、過去の課税所得水準、及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を反映した将来の事業計画に基づいて繰延税金資産が計上可能な期間における将来課税所得の予測を作成し繰延税金資産を算定しております。その算定は合理的に行われたものと考えていますが、当社を取り巻く市場の動向や経済情勢により、将来課税所得の予測が変動した場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
区分 資産の種類	当事業年度末 帳簿価額	担保権 の種類	区分 債務の内容	当事業年度末 残高
有形固定資産		鉄道抵当財団 抵当権	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,443,612 (211,898)
土地	6,525,987			
建物	2,604,729		長期未払金 (うち1年以内返済予定額)	40,273,894 (1,237,847)
構築物	42,481,761			
車両	140,250			
機械装置	422,539			
工具・器具・備品	23,310			
計	52,198,579			
無形固定資産				
地上権	2,452,137			
計	2,452,137			
流動資産		当座貸越 預金担保	短期借入金	-
現金及び預金	1,000,000			

(注) 土地のうち、区画整理対象物件、駐車場賃貸物件等 114,389 千円 は、鉄道抵当財団の組成外としております。

2. 当座貸越契約

必要な運転資金を確保するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000 千円
借入実行残高	-
借入未実行残高	2,000,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 70,147,765 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
39,975,874 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳（単位：千円）

	当事業年度
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（※２）	11,993,227
その他	319,990
繰延税金資産小計	12,313,217
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（※２）	△10,117,454
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,326
評価性引当額小計（※１）	△10,131,780
繰延税金資産合計	2,181,436
繰延税金負債	
固定資産評価差額等	
繰延税金負債合計	△1,891,462
繰延税金資産純額	289,974

（※１）評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金であります。

（※２）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額であります。

（当事業年度）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金（a）	1,105,870	953,248	9,934,108	-	-	11,993,227
評価性引当額	△580,713	△329,702	△9,207,038	-	-	△10,117,454
繰延税金資産（b）	525,156	623,545	727,069	-	-	1,875,772

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、過年度の損失計上により生じたものであり、事業再生 ADR 手続実施後の業況改善により、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断したものであります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
主要株主 (法人)	埼玉県	埼玉県さいたま市	—	地方行政	被所有 直接 57.77	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	17,458	長期借入金 (注)	2,770,489
	川口市	埼玉県川口市	—	地方行政	被所有 直接 23.76	公共交通網整備事業の推進者 役員の兼任	利息の支払	6,975	長期借入金 (注)	1,106,926

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 原則として、令和 38 年 3 月 13 日を最終返済日とし、令和 5 年 9 月 13 日以後
(前日まで残高を維持) 半年賦返済としております。なお、借入利率については、市場金利を勘案し、双方の合意の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	9,212 円 12 銭
1 株当たり当期純利益	453 円 30 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。